

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード

131103

あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業名

【新規】通所型介護予防事業

担当部局・課

健康福祉部
高年福祉課

事業内容

・筋力向上トレーニング事業（機器あり・機器なし）
・機能訓練事業B型（遊友教室）
・高齢者食生活改善事業
・口腔ケア事業
・介護予防デイサービス事業

事業開始(予定)年度
平成18年度
事業終了(予定)年度
—

この事業の
上位施策

これから5
年間のまち
づくりプラン

視点
支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
項目
きめ細かな地域福祉の推進
施策
介護予防事業の実施

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

事業の目的

老人保健事業と介護予防・地域支えあい事業を統合し、平成18年度から地域支援事業が創設され、要支援・要介護になるおそれがある高齢者（特定高齢者）に介護予防サービスを提供することにより要支援・要介護への移行をくいとめることを目的とする。

予算費目
（複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）
（款） 特別会計
（項）
（目）

事業費等の概算

平成17年度(決算)

平成18年度(予算)

事業費

46,469千円

投入人員

0.75人

人件費

6,425千円

経費合計

52,894千円

財源内訳

国・県補助金等

17,425千円

市 債

—

その他(使用料等)

23,234千円

一般財源(市税等)

5,810千円

⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。
=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)

⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。

活動指標

指標名(単位)

事業参加者数（人）

意味・算式等

事業参加は、要支援・要介護状態となることの予防につながると考える

計画と実績

年度
区分

H17年度

H18年度

計画値

—

930

実績値

—

評価結果

A

上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。